

| | | | |
|------------------|---|----------------|--|
| 代 表 者 | 代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久 | 資 本 金 | 3,173百万円 |
| 担 当 役 員 | 常務取締役 島田 克也 | 従 業 員 数 | 1,032名 (廃棄物担当 14名) (脱炭素社会担当 78名) (自然共生社会担当 181名) |
| 設 立 年 月 日 | 1968年9月24日 | 売 上 高 | 20,623百万円 (廃棄物関連 736百万円) (脱炭素社会関連 948百万円) (自然共生社会関連 54百万円) |
| 登 録 部 門 | ・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・測量業、地質調査業 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業 ・土壤汚染対策法指定調査機関 ・補償コンサルタント | 加 盟 団 体 | (一社) 廃棄物資源循環学会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壤環境センター (一社) 日本環境測定分析協会 (一社) 自然環境共生技術協会 |
| I S O 認 証 | 9001、14001、ISO/IEC17025 | 有 資 格 者 | 1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 1名 ②環境部門 65名 ③その他部門 350名 2. R C C M ①廃棄物部門 1名 ②その他部門 110名 3. その他 ①環境計量士 67名 ②ピオトープ士 60名 |

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------------|------------------|------------------|
| 本社 | 〒154-8585 | 東京都世田谷区駒沢3-15-1 | TEL 03-4544-7600 | FAX 03-4544-7700 |
| 国土環境研究所 | 〒224-0025 | 横浜市都筑区早渕2-2-2 | TEL 045-593-7600 | FAX 045-593-7620 |
| 環境創造研究所 | 〒421-0212 | 焼津市利右衛門1334-5 | TEL 054-622-9551 | FAX 054-622-9550 |
| 大阪支社/ 食品・生命科学研究所 | 〒559-8519 | 大阪市住之江区南港北1-24-22 | TEL 06-4703-2800 | FAX 06-4703-2860 |
| 沖縄支社 | 〒900-0003 | 那覇市安謝2-6-19 | TEL 098-868-8884 | FAX 098-863-7672 |
| 札幌支店 | 〒060-0062 | 札幌市中央区南二条西9-1-2 | TEL 011-272-2882 | FAX 011-272-2846 |
| 東北支店 | 〒980-0012 | 仙台市青葉区錦町1-1-11 | TEL 022-263-6744 | FAX 022-265-0158 |
| 福島支店 | 〒960-8011 | 福島市宮下町17-18 | TEL 024-531-2911 | FAX 024-531-2912 |
| 北陸支店 | 〒950-0087 | 新潟市中央区東大通2-5-1 | TEL 025-241-0283 | FAX 025-243-5650 |
| 名古屋支店 | 〒455-0032 | 名古屋市港区入船1-7-15 | TEL 052-654-2551 | FAX 052-654-0777 |
| 中国支店 | 〒730-0841 | 広島市中区舟入町6-5 | TEL 082-207-0141 | FAX 082-207-0151 |
| 四国支店 | 〒780-0053 | 高知市駅前町2-16 | TEL 088-820-7701 | FAX 088-820-7702 |
| 九州支店 | 〒812-0055 | 福岡市東区東浜1-5-12 | TEL 092-641-7878 | FAX 092-651-3324 |

業務内容

当社は、コーポレートスローガンである「人と地球の未来のために」のもと、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全や継承を支える事業活動を展開しています。今後も国内や海外を問わず、当社事業とかかわりの深いSDGsの達成に貢献すべく、社会的責任を果たしてまいります。

【環境コンサルタント事業】

環境にかかる計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関するサービスを提供しています。

- 環境調査 ○環境評価・環境計画 ○環境化学分析 ○食品分析 衛生検査
- 自然環境の保全・再生・創造 ○気象情報の提供・配信



【建設コンサルタント事業】

建設にかかる企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関するサービスを提供しています。

- 河川・海岸の整備・保全 ○港湾の整備・保全 ○道路・橋梁の整備・保全
- 災害対策



【情報システム事業】

情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関するサービスを提供しています。

- 防災・減災システム ○環境モニタリングシステム
- 福祉・要援護者支援システム ○基幹業務・GISシステム



廃棄物関連業務経歴

| 実施年度 | 発注者 | 件名 |
|------|-----------------|---|
| R3 | 大阪湾広域臨海環境整備センター | フェニックス次期処分場に係る環境影響評価業務 |
| 〃 | 近畿地方整備局 | 大阪港北港南地区荷さばき地(C12)土壌調査 |
| 〃 | 環境省 | 東南アジアにおける海洋ごみ実態把握技術の状況調査及び今後の協力検討業務 |
| 〃 | 中間貯蔵・環境安全事業(株) | 中間貯蔵に係る焼却灰輸送等工事等工事監督支援補助業務 |
| R2 | 中間貯蔵・環境安全事業(株) | 中間貯蔵に係る焼却灰保管場設置等工事等監督支援補助業務 |
| 〃 | 新潟県柏崎地域振興局 | 柏崎港 維持管理 海洋性廃棄物焼却施設複数年解体設計委託 |
| 〃 | 環境省 | 東南アジアにおける海洋ごみ実態把握技術の状況調査と今後の協力検討業務 |
| 〃 | 環境省 | 「令和2年7月大雨」災害廃棄物処理支援業務（その2） D-Waste Net派遣 |
| R1 | 中間貯蔵・環境安全事業(株) | 中間貯蔵に係る保管場所設置等工事等監督支援補助業務 |
| 〃 | 大阪湾広域臨海環境整備センター | フェニックス次期処分場に係る環境影響評価業務 |

脱炭素社会関連業務経歴

| 実施年度 | 発注者 | 件名 |
|------|-------|--|
| R3 | 環境省 | 地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップ民間参画推進調査業務 |
| 〃 | 農林水産省 | 気候変動が農村地域の洪水リスクに与える影響検証業務 |
| 〃 | 民間企業 | 風力発電事業にかかる環境影響評価 |
| 〃 | 民間企業 | バイオマス発電事業にかかる環境影響評価 |
| R2 | 環境省 | 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築業務 |
| 〃 | 和歌山県 | 和歌山県洋上風力発電に係るゾーニングマップ及びゾーニング報告書作成等業務委託 |
| 〃 | 民間企業 | 風力発電事業にかかる環境影響評価 |
| 〃 | 民間企業 | バイオマス発電事業にかかる環境影響評価 |
| R1 | 環境省 | 洋上風力発電等の円滑な導入に向けた環境基礎情報等調査委託業務 |
| 〃 | 環境省 | 風力発電に係る環境影響評価制度合理化検討委託業務 |
| 〃 | 民間企業 | 風力発電事業にかかる環境影響評価 |

自然共生社会関連業務経歴

| 実施年度 | 発注者 | 件名 |
|------|-----------------------|--|
| R3 | 環境省 | 次期生物多様性国家戦略における目標・指標の設定方法等検討業務 |
| 〃 | 環境省 | 企業等による自然関連情報の開示等に係る調査検討業務 |
| 〃 | 環境省自然環境局 生物多様性センター | 絶滅危惧種分布重要地域抽出のための環境DNA分析技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化・一般化検討業務 |
| 〃 | 環境省 | 農薬の水域生活環境動植物に対する慢性影響評価手法等検討調査業務 |
| R2 | 環境省 | OECM国内制度検討業務 |
| 〃 | 環境省 | 生態系を活用した防災・減災推進のための検討調査業務 |
| 〃 | 環境省関東地方環境事務所 | 小笠原地域希少種保護増殖支援業務 |
| R1 | 環境省 | 生物多様性及び生態系サービスの総合評価報告書作成に向けた調査検討業務 |
| 〃 | 環境省関東地方環境事務所 | 国指定谷津鳥獣保護区保全事業推進業務 |
| 〃 | 環境省中部地方環境事務所 | 国指定七ツ島鳥獣保護区保全実施業務 |

担当者所属氏名 国土環境研究所 環境技術部 主査研究員 河野 恵里子 TEL 045-593-7604
住 所 〒224-0025 横浜市都筑区早渕2-2-2 FAX 045-593-7623
 E-mail eriko@ideacon.co.jp